

■下野市地域福祉計画 課題抽出一覧表

資料No2

カテゴリー (分野)	■全体的状況、◆栃木県	住民意識調査報告書	住民懇談会	団体ヒアリング	各課ヒアリング	主な課題のまとめ	方向性
<p>【カテゴリー(分野)について】</p> <p>地域福祉計画は、決まった枠組みのない計画であるため、地域福祉計画に必要な(一般的に盛り込んでいる)要素を目安としました。</p>	<p>【全体的状況について】</p> <p>■全国的な傾向や課題となっていることを示しています。</p> <p>◆栃木県の計画でめざしていることを示しています。</p>	<p>【市民アンケート調査について】</p> <p>市民アンケート調査の結果から読み取れることや、その分野にかかわりのあることについて、示しています。</p>	<p>【住民懇談会について】</p> <p>懇談会で集められた意見から、ある程度同意性の高かったものや、特に重要・課題だと発表されたものを中心に示しています。</p>	<p>【団体ヒアリング調査について】</p> <p>得られた回答について、各団体である程度共通しているものを示しています。当事者団体別の場合は、文章の最後の()内に表記し、()がない場合は3分野に共通したのとなっています。</p>	<p>【各課ヒアリング調査について】</p> <p>各課から聴取した各分野の状況について、特に行政の立場から課題と感じられている点として挙げられた点を示しています。(現状実施しているものや、今後実施が確定しているものについては、載せていません。</p> <p>各課からの下野市の統計的な情報がある場合には示しています。</p>	<p>【主な課題のまとめについて】</p> <p>全体的状況等と4つの基礎調査から浮かび上がった課題をまとめています。</p>	<p>【方向性について】</p> <p>浮かび上がってきた課題を集約し、下野市の今後の方向性としてご提案しています。</p>

■下野市地域福祉計画 課題抽出一覧表

カテゴリー (分野)	■全体的状況、◆栃木県	住民意識調査報告書	住民懇談会	団体ヒアリング	各課ヒアリング	主な課題のまとめ	方向性
交流の促進	◆地域ネットワーク形成支援	●今後してみたい地域活動やボランティア活動などの各種支援活動等で、「地域を元気にする活動」が第1位	●地域の行事に積極的に参加し、交流を深めていくことが重要 ●自治会活動に積極的に参加させることが大切 ●地域の行事に対しては、多忙や無関心を理由に欠席する人がいる。もっと身の回りの地域について、真剣に関わって考えることが必要 ●住民生活の基本である「あいさつ」をしつかりできていない ●子どもと大人、若い世代と高齢者での世代間の交流が求められている ●合併後、地域住民同士の交流が減り、行事等へ参加する意欲が薄らいだようにみえる ●新旧住民の交流がうまく進まない	●異世代間の交流を図り、絆を深める【子育て】 ●子育て支援センター等の参加の促進【子育て】 ●障がい者との交流スポーツ【障がい者】 ●ボランティアは人材の観点からみると、地域資源という点で資源になる。一元化されている側と必要としている側と必要とされている側の相互のニーズのマッチングを図ることが求められている ●それぞれが話し合う、横の連絡が必要である	●スポーツを通じたふれあいの促進を行っていく上で、参加者の拡大と地域間の交流が必要 ●地域交流の希薄化 ●団体の連絡協議会が地域毎に横の連携がまちまち	●世代の垣根を越えた交流の促進することで、地域のつながりを深める ●新旧住民同士の関係の希薄化が進行しないよう交流の機会を設け、関係を深めることが重要	
交流の拠点づくり		●保健福祉施策の充実させるために、重要な取り組みで、「人が集まり、気軽に相談できる場を充実させる」が第2位	●地域での輪、支え合い、助け合い、交流し合える場が求められている	●子どもの居場所・活動拠点が求められている【子育て】	●生涯学習情報センターの周知不足、利用団体数の伸び悩み	●既存施設を活用した拠点づくり ●子ども・高齢者・障がい者が地域において縦・横のつながりが持てる交流の場が求められている	
子育て	■合計特殊出生率1.37(平成21年) ◆合計特殊出生率1.43(平成21年)		●小学校の児童数が地域によって増減の格差が年々大きくなっている ●小学生の健っ子が多く、心配である ●学童通学路の確保が難しい	●近隣の子育て世帯が何を困難とし、何を求めているのか把握できない【子育て】	●育児中の親に対する学習機会の提供 ●出生率9.6、合計特殊出生率1.46とともに国・県の平均を上回る(平成21年) ●児童(幼稚園)・生徒(中学校)数は減少傾向にある	●子育てが家庭と地域のつながりを深めることで安心して生活ができるよう地域全体で支えていくことが求められている	
高齢者・障がい者	◆認知症サポーターの育成 ◆ふれあいの場づくり ◆高齢者の孤立防止推進事業 ◆災害時要援護者支援対策の促進 ◆福祉に関わる人材の養成、確保 ◆地域における相談の充実の一環として、「発達障害者支援エキスパート養成研修会」を開催	●今後してみたい地域活動やボランティア活動などの各種支援活動等で、「高齢者を支援する活動」が上位 ●地域住民が取り組むべき課題で、「高齢者世帯の生活支援」が第3位	●一人暮らし高齢者が多く心配である ●高齢者の確認と災害時の避難の確認 ●一人暮らし高齢者の見守りが難しい ●老人クラブの加入率が低い	●各施設への移動手段の確保。車でしか通えない所が多々ある【高齢者】 ●認知症高齢者の見守りで何ができるかを知るための講座の開設が求められている ●障がい者は困っていることに対して、声を出さない【障がい】 ●国分寺特別支援学校を起点として市民との交流が求められている【障がい】	●各種事業を行っているが世代間でのつながりがない ●高齢化率18.8%(平成22年10月1日現在) ●老人クラブ数は44団体とここ数年間ほぼ横ばいで推移。会員数は1950人と平成22年から増加に転じる(平成22年3月31日現在) ●身体・療育・精神の手帳所持者数は増加傾向にある	●当事者だけに限定されない、幅広く世代を越えたふれあいが重要	
マナー	■各自治体で生活環境に関するマナー条例(ごみ、自転車、たばこなど)が制定されるなど、日常生活におけるマナーに対する関心が高まっている	●今後してみたい地域活動やボランティア活動などの各種支援活動等で、「周辺環境を整備する活動」が第2位 ●地域における問題点・不足で、「交通マナーの乱れ」が第2位 ●地域における問題点・不足で、「道ばたのごみが増えた」が第3位	●ベットのフンの始末 ●高齢者の自転車マナー ●ゴミの不法投棄が目立つ ●ゴミに関するマナーが悪い			●地域の生活習慣やマナー・ルールの向上に向けた意識啓発	

ふれあい、支え合い、助け合いの輪が広がる地域づくり

■下野市地域福祉計画 課題抽出一覧表

カテゴリー (分野)	■全体的状況、◆栃木県	住民意識調査報告書	住民懇談会	団体ヒアリング	各課ヒアリング	主な課題のまとめ	方向性
防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を契機に高まる防災意識 県民の防災意識の高揚を図っている 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者等への配慮 地域防災の充実・ボランティア連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 今後してみたい地域活動やボランティア活動などの各種支援活動等で、「地域の安全を守る」が上位 地域住民が取り組むべき課題で、「防犯や防災などの地域の安全を守ること」が第1位 地域における問題点・不足で、「緊急時の対応体制がわからない」が第1位 	<ul style="list-style-type: none"> 外灯が少なく、夜が不安である 公園に不法投棄されたものの撤去が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者情報は自治会などに提供することが必要である。また、日頃から支援体制について話し合うことが大切である 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保と活性化 自主防災組織の活動に地域格差が見られる 自主防犯団体が地域のパトロール・啓発活動をされるなか、団体等の組織化が求められている 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民と連携した災害時対策 地域で活動する団体等の連携・協力体制づくりの支援 災害時に備えた関係機関・団体・民生委員等の日常的な連携・情報交換の必要性 自主防犯団体の活動支援や警察との連携強化による地域防犯力の向上が必要である 	<p>安心・安全な暮らしやすいまちづくり</p>
相談・情報提供体制	<ul style="list-style-type: none"> 地域における心の健康づくり推進体制の整備の一環として、「こころの健康相談統一ダイヤル」を運用 消費生活相談員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉施策の充実を図るための重要な取り組みで、「健康や福祉についての情報提供を充実させる」が第3位 地域における助け合い、支え合い活動の活発化で、「困っている人や、助け合う場、組織についての情報を得やすくする」が第1位 必要な福祉サービスの入手状況で、「ほとんど入手できない」が第1位 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法の影響で、個人情報がかうまく使われない 	<ul style="list-style-type: none"> 相談事、聞きたい事をどこへ行けばいいか、そのような小さな事が知られていない。 各支援の利用方法や存在の広報。各サービスを利用したいときにすぐに利用する事ができなかったり、どのようなサービスがあるかわからない。【子育て】 行政にどこまでお願いしていいかわからない 毎年実施しているふれあい運動会や福祉フェスタのPRが必要 団体の活動情報を知らせる手段が限られている どんなことでも相談できる施設の設置が求められている 	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの健康相談」事業を実施しているが、市民への周知が不十分で、潜在的にいる相談者と結びつけていく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 気軽に相談できる場や機会の充実が求められている 地域で実施されているイベント・行事に関する情報提供の充実 相談体制の強化 	
交通・バリアフリー	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年「バリアフリー新法」の施行 平成20年「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」の策定 栃木県は人口10万人当たりの交通事故死者数が全国ワースト2位 「高齢者交通安全県民総ぐるみ運動」を毎年一ヶ月間実施 平成12年「ひとにやさしいまちづくり条例」の施行 	<ul style="list-style-type: none"> 自由回答で、市内交通の利便性の向上に関する意見が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 歩道が狭いところやないところがある 交通マナーが悪い 公共交通機関の利用が不便である 高齢者の足の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 市のバスが使いづらい 市内各公共施設を結ぶ市内循環バスの運行が求められている 歩道の整備 バリアフリー化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育の充実・強化(特に高齢者) 交通事故件数及び交通事故死傷者数は減少傾向(平成20年) 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通手段の充実・強化 安全な道路環境の充実 バリアフリー化の推進 	
生きがいづくり健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会を迎え、高齢者の健康の維持・増進及び生きがいを持って楽しく暮らせる環境に対するニーズの多様化への対応 2万人で、1人100人健康づくり普及運動 健康で活力のある暮らしの持続的な実現と啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が取り組むべき課題で、「高齢者の社会参加や生きがいづくり」が第2位 	<ul style="list-style-type: none"> 体操やストレッチなどができる機会が求められている 健康と生きがいづくりの支援として、施設の充実が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的にトレーニングを組むトレーナーやアドバイザーなどを施設に置き、健康づくりに取り組みやすい環境をつくる事が求められている【高齢者】 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進委員の養成と活用に取り組みが求められている 第1号被保険者数は11,211人、要介護認定者数は1,428人とともに増加傾向(平成23年1月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代の健康づくり 生きがいづくりとして活動の場となる身近な地域で気軽に取り組むことができるしくみづくりが重要 	

■下野市地域福祉計画 課題抽出一覧表

カテゴリー (分野)	■全体的状況、◆栃木県	住民意識調査報告書	住民懇談会	団体ヒアリング	各課ヒアリング
地域福祉を推進する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティアコーディネーターの配置促進 ◆地域福祉コーディネーターの配置促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における助け合い。支え合い活動の活発化で、「地域における福祉活動の意義と重要性をもっとPR」が第2位 	<ul style="list-style-type: none"> ●若者が減ってきている ●自治会役員のなり手がいない 	<ul style="list-style-type: none"> ●人間関係において、やってもらったことに対するお礼を言える「思いやり」の心が足りない ●市民の福祉に関する理解と関心を深める ●地域ふれあいサロン事業における今後のサロン増設に伴うサロン運営のボランティア人材の確保 ●市民が地域福祉を実践できるよう「地域福祉」の理解の促進を図る ●良い福祉を推進するためには、市民・団体・行政が一体となって福祉分野での共通認識を醸成することが求められている ●市民の理解と協力についての啓発活動が大切 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域を支える人材の育成 ●ボランティアコーディネーターの育成により、地域でコーディネーターとして活躍できる人材の輩出 ●地域ふれあいサロン事業における今後のサロン増設に伴うサロン運営のボランティア人材の確保 ●地域活動の担い手不足 ●団塊の世代を含め、地域に新しく参加する人達がまちづくりについて学ぶことができる学習の機会の提供が重要 ●学校間で取り組み内容に差異がある。学習機会の啓発に努めるとともに、小中学校の求めるニーズの把握が大切 ●人権に関する講演会・講座の参加者が減少。テーマ・内容の充実が求められている
コミュニティの育成	<ul style="list-style-type: none"> ■東日本大震災を契機に地域コミュニティの見直し、共助の機運が高まる ◆地域の人々と絆がある社会 	<ul style="list-style-type: none"> ●近所付き合いで、「会えばあいさつをかかわす程度」が3割台半ば。20歳代で「付き合いがほとんどない」が2割強 ●地域の範囲で、「自治会」が3割弱。「隣近所」はその他を除き、最も低い ●隣近所で困っている家庭に対してできることは、「安否確認の声かけ」と「緊急時の手助け」が多くなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のふれあいや絆が徐々に減ってきている ●人とのつながりを積極的に持つことが必要 ●転入者のチェックがしづらい。特にアパート入居者と会う機会がない ●近所の人の顔がわからない ●アパート居住者の自治会への加入率が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に出て来られる人には何らかの支援の手を差し伸べることができるが、出て来ない(来れない)人には何もできない 	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人の設立・運営支援 ●地域住民の多様化に伴う自治会等の加入率の伸び悩み ●自治会加入率は73.0%と減少傾向にあるが、加入世帯数は増加傾向にある(平成23年4月1日)
地域活動・ボランティア活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■NPO、ボランティア、団体などが主体となった「新しい公共」の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動・ボランティア活動は約4割が未経験 ●活動未経験の理由で、「参加方法がわからない」や「一緒に活動する仲間がいない」が上位 ●今後の地域活動・ボランティア活動の意向は、「機会があれば、取り組んでもよい」が約5割 	<ul style="list-style-type: none"> ●昔ほど近所の、まとまりがなく、地域活動に消極的である ●行事に参加する人が固定化されつつある 	<ul style="list-style-type: none"> ●活動したいと思っている人をどう活動に結び付けるかが重要 ●子どもと一緒に地域活動に参加できる機会を設ける【子育て】 ●団体の活動を知ってもらう交流会の開催が求められている ●主体的に活動できる市民が求められている ●活動の周知・PRをする機会が求められている 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動へ参加する人の減少 ●団体の自立を促進するための活動支援の充実 ●読み聞かせボランティア体験講座に参加する中高生の確保 ●朗読・音訳ボランティア養成講座の新規受講者の減少 ●ボランティア登録数は1,447人、団体数は67団体(平成23年3月31日現在)。昨年から減少に転じる

主な課題のまとめ
<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関同士、支援を必要とする側と支援をする側などを橋渡しするコーディネーターの育成 ●幼少期から思いやりの心を育てていくことが必要
<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民同士が顔見知りになれる交流の機会づくり ●地域との接点を持たない人達を地域に巻き込むしくみづくり
<ul style="list-style-type: none"> ●活動への意欲がある人と地域をどう結び付けていくか ●活動に関する情報の提供体制の充実・強化 ●活動する人とそうでない人の交流を図ることが重要

方向性
<p>地域福祉を推進するためのしくみづくり</p>